

経済レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

調査部

【今月の景気判断】

景気は横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる。企業部門においては、業績が悪化に転じており、設備投資も横ばい圏で推移している。中でも製造業では、円高が進んでいるうえ、輸出が横ばい圏で推移し、生産が弱含んでいるなど経営を取り巻く環境が厳しさを増しているが、大企業製造業の業況判断DIの落ち込みには歯止めがかかっている。家計部門においては、雇用情勢の良好な状態が維持されているほか、雇用需給のタイト化を受けて賃金が持ち直すなど明るい動きがみられるものの、消費者マインドの改善の遅れや、根強い節約志向を背景に、個人消費は横ばい圏で推移している。今後は、賃金の上昇に伴って個人消費が持ち直していくことに加え、設備投資が緩やかな増加基調に転じ、世界景気の回復を受けて輸出が徐々に増加すれば、景気は緩やかに持ち直していくと期待される。しかし、中国など新興国や資源国を中心に世界景気の減速の動きが強まれば、輸出や生産の下振れ、企業業績の悪化を背景とした賃金の持ち直しペースの鈍化などにより、景気が下振れるリスクは残る。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	→		→
個人消費	→		↗	輸入	→		→
住宅投資	↗		↘	生産	↘		→
設備投資	→		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		↗	賃金	↗		↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャド部分、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～英国のEU離脱交渉の行方、米景気動向と追加金融引き締めタイミング、原油など資源価格の動向
- ・個人消費～賃金の持ち直しの持続力および物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・企業活動～横ばい圏にある輸出の動向、設備投資の回復ペース、悪化している企業業績の先行き
- ・政策～消費税率引き上げ延期による財政再建の行方、安倍政権の経済政策の動向、マイナス金利導入の影響

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる	3~5
2. 生産	弱含んでいる	弱含んでいる	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	持ち直しの動きが見られる	横ばい圏で推移している	8~9
6. 住宅投資	持ち直している	持ち直している	10
7. 設備投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	10
8. 公共投資	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入とも横ばい圏で推移している	輸出、輸入とも横ばい圏で推移している	11~12
10. 物価	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	拡大テンポは減速している	減速が一服している	13
12. 世界の物価	低水準で推移している	低水準で推移している	14
13. 原油(*)	上昇	上昇後、一進一退	14
14. 国内金利	狭いレンジでのみみ合い	低下	15
15. 米国金利	低下後、上昇	一進一退後に低下	15
16. 国内株価	上昇	下落	16
17. 米国株価	一進一退	荒い値動きの後に急落・反発	16
18. 為替	円安	円高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>
【前月からの変更点】

5. 個人消費: 5月の二人以上の世帯の消費支出は前月比 - 1.5%と4ヶ月ぶりに減少した。

【主要経済指標の推移】

経済指標		15	15	15	16	16	16	16	16	16	16	16	
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1	2	3	4	5	6	
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	-1.7	1.7	-1.8	1.9								
	短観業況判断DI（大企業製造業）	15	12	12	6	6	6 <16年9月予想>						
	（大企業非製造業）	23	25	25	22	19	17 <16年9月予想>						
	（中小企業製造業）	0	0	0	-4	-5	-7 <16年9月予想>						
	（中小企業非製造業）	4	3	5	4	0	-4 <16年9月予想>						
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	9.5	-6.9	-3.3									
	（製造業、季節調整値、前期比）	-0.0	-0.3	-1.0									
	（非製造業、季節調整値、前期比）	18.1	-8.5	-16.1									
	景気動向指数（CI、先行指数）（05年=100）	105.7	103.3	101.4	99.5		100.3	99.0	99.1	100.0			
	（CI、一致指数）（05年=100）	112.6	111.9	111.6	110.7		111.8	110.0	110.2	112.0			
（DI、先行指数）	78.8	36.4	33.4	34.9		45.5	27.3	31.8	50.0				
（DI、一致指数）	58.3	31.7	48.3	36.7		40.0	30.0	40.0	44.4				
全産業活動指数（前期比・前月比）	-0.1	0.0	-0.2	0.0		1.2	-0.9	0.2	1.3				
第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	0.2	0.1	-0.1	0.2		0.7	0.2	-0.5	1.4				
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-1.3	-1.0	0.1	-1.0		2.5	-5.2	3.8	0.5	-2.3		
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-1.3	-0.7	0.4	-2.0		2.0	-4.1	1.8	1.6	-2.3		
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	0.5	-0.5	-0.5	2.4		-0.3	-0.2	2.9	-1.7	0.3		
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	3.4	3.4	3.3	3.2		3.2	3.3	3.2	3.2	3.2		
	就業者数（季節調整済、万人）	6366	6383	6386	6415		6458	6400	6387	6407	6409		
	雇用者数（季節調整済、万人）	5625	5648	5665	5710		5725	5711	5693	5714	5717		
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.78	1.83	1.89	1.96		2.07	1.92	1.90	2.06	2.09		
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.18	1.22	1.26	1.29		1.28	1.28	1.30	1.34	1.36		
	現金給与総額	-0.7	0.5	0.2	0.7		0.0	0.7	1.5	0.0			
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	0.5	0.8	-3.2	-2.4		-3.1	1.2	-5.3	-0.4	-1.1		
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	2.2	0.8	-3.8	-1.9		-2.6	1.8	-4.9	1.4	-2.8		
	新車登録台数（含む軽）	-7.0	-7.0	-8.9	-7.5	-2.1	-4.4	-7.5	-9.3	2.2	-1.4	-5.6	
	新車登録台数（除く軽）	3.0	-1.5	0.8	-2.1	6.1	1.3	-4.1	-2.7	8.4	7.3	3.6	
	商業販売額・小売業	2.9	0.8	-0.2	-0.3		-0.2	0.4	-1.0	-0.9	-1.9		
	百貨店販売高・全国	6.0	2.2	0.1	-1.9		-1.9	0.2	-2.9	-3.8	-5.1		
消費者態度指数	41.5	41.0	42.2	41.4		42.3	40.1	41.7	-3.8	-5.1			
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	956	917	868	947		873	974	993	995	1017		
	（前年比、%）	7.6	6.2	-0.7	5.5		0.2	7.8	8.4	9.0	9.8		
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	3.0	-6.5	2.6	6.7		15.0	-9.2	5.5	-11.0			
	（同前年比）	12.4	-0.9	2.1	3.4		8.4	-0.7	3.2	-8.2			
公共投資	公共工事請負額	-2.9	-8.0	-4.0	1.2		-2.6	-2.2	5.0	10.6	1.4		
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	6.7	3.7	-4.6	-7.9		-12.9	-4.0	-6.8	-10.1	-11.3		
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	-3.3	0.2	1.7	-0.7		-0.1	0.9	1.1	-1.4	0.1		
	通関輸入（金額ベース、円建て）	-5.3	-5.9	-13.9	-15.7		-17.8	-14.2	-14.9	-23.3	-13.8		
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	-1.1	2.1	-0.9	0.8		1.1	1.3	-2.0	-3.8	4.9		
	経常収支（季節調整済、百億円）	399.2	398.3	480.1	493.8		135.8	168.7	189.4	162.6			
貿易収支（季節調整済、百億円）	-40.7	-37.6	35.6	98.0		23.8	26.9	47.4	40.9				
物価	企業物価指数（国内）	-2.2	-3.7	-3.7	-3.4		-3.2	-3.4	-3.8	-4.2	-4.2		
	消費者物価指数（除く生鮮）	0.1	-0.1	0.0	-0.1		0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.4		
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	57.9	46.4	42.2	33.5	45.6	31.8	30.6	38.0	41.1	46.8	48.9	
金融	マネーストック（M2、平残）	3.9	4.0	3.4	3.2		3.2	3.2	3.2	3.4	3.4		
	（M3、平残）	3.2	3.2	2.7	2.6		2.6	2.6	2.6	2.8	2.8		
	貸出平残（銀行計）	2.6	2.7	2.3	2.2		2.3	2.2	2.0	2.2	2.2		
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	0.067	0.075	0.076	0.035	-0.050	0.074	0.033	-0.003	-0.037	-0.059	-0.055	
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.171	0.171	0.171	0.129	0.070	0.171	0.117	0.099	0.086	0.063	0.062	
	新発10年物国債利回り（%）	0.40	0.39	0.31	0.06	-0.12	0.22	0.02	-0.06	-0.09	-0.11	-0.16	
	FFレート（%）	0.12	0.14	0.16	0.36	0.37	0.36	0.37	0.36	0.37	0.37	0.38	
	米国債10年物利回り（%）	2.15	2.21	2.18	1.91	1.74	2.07	1.77	1.88	1.79	1.80	1.64	
	日経平均株価（円）	20049	19412	19053	16849	16408	17302	16347	16897	16543	16613	16069	
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1623	1569	1547	1365	1320	1412	1325	1358	1336	1334	1289	
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	17824	16834	17603	16889	17830	16466	16517	17685	17774	17787	17930	
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	4999	4842	5057	4681	4855	4614	4558	4870	4775	4948	4843	
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	121.3	122.2	121.5	115.4	108.2	118.3	115.0	113.1	109.9	109.2	105.5	
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	135.2	135.5	131.4	127.6	120.3	131.5	123.8	127.5	123.0	123.7	114.2	
ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.11	1.11	1.08	1.11	1.12	1.09	1.10	1.13	1.13	1.11	1.11		

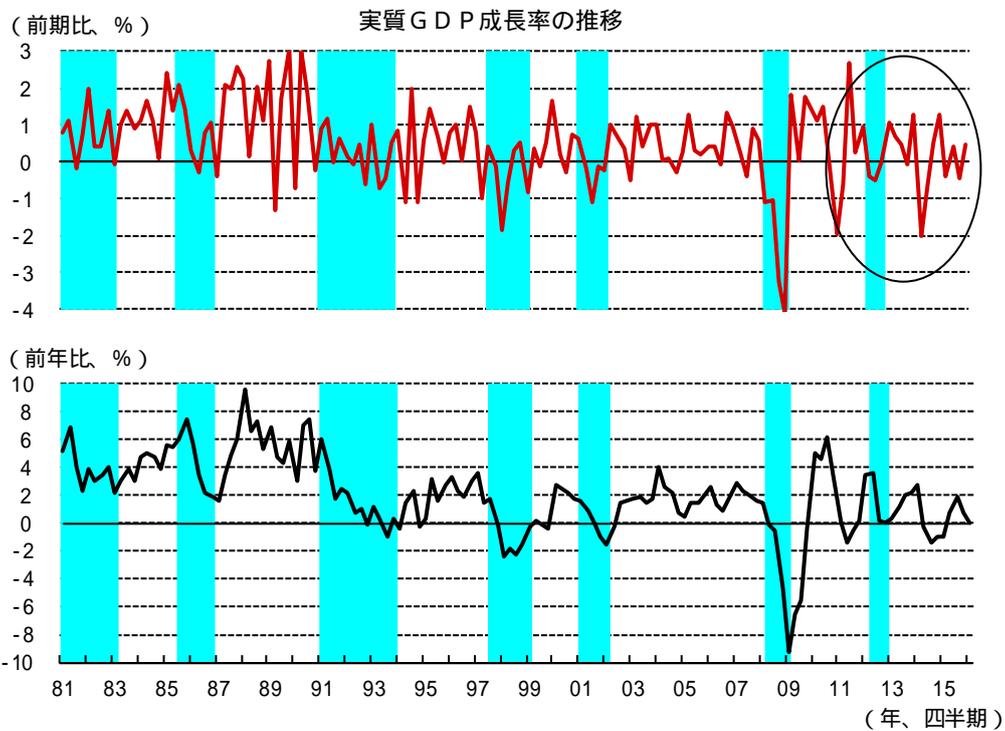
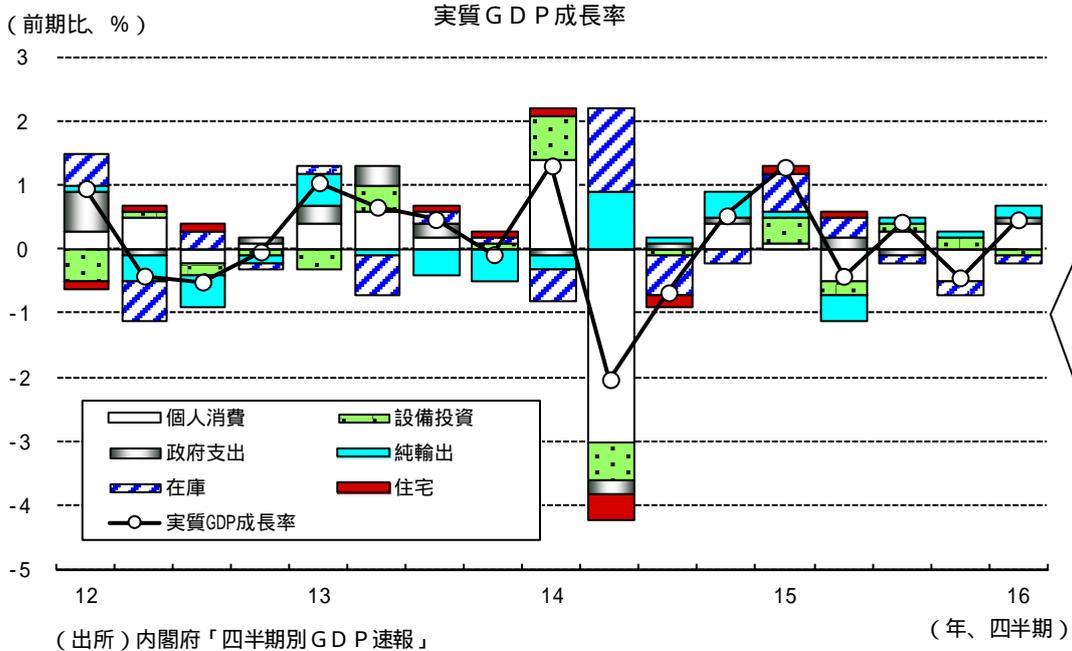
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

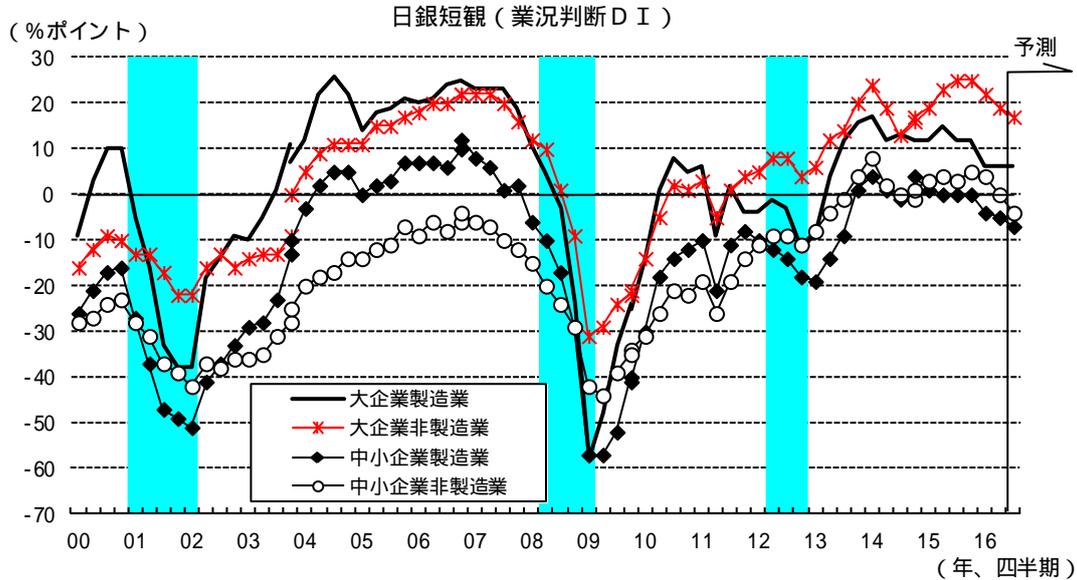
（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

1. 景気全般 ~ 横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動きがみられる

2016年1~3月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.5%(年率換算+1.9%)と2四半期ぶりにプラス成長に転じた。しかし、うるう年効果によって個人消費や政府消費が堅調に増加して全体を押し上げており、均してみれば景気は横ばい圏内の動きにとどまっている。今後は、賃金上昇に伴って個人消費が持ち直し、世界景気の回復を受けて輸出が徐々に増加することから、景気は緩やかに持ち直していくと期待される。

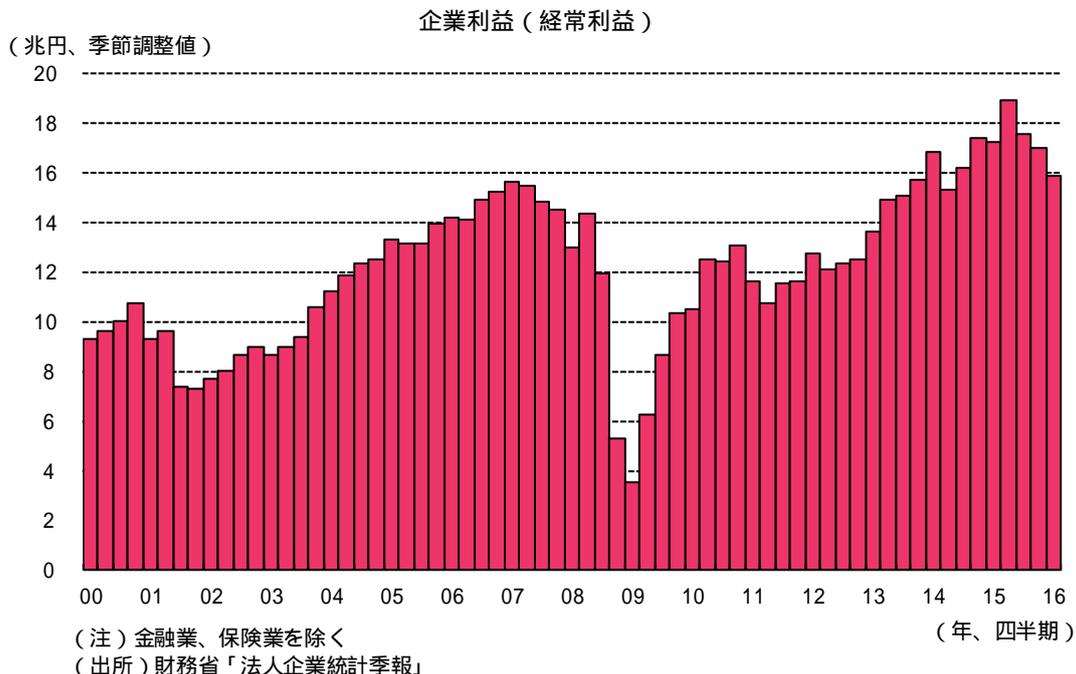


6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは円高の影響などから加工業種を中心に悪化して前回調査から横ばいの6となり、大企業非製造業は個人消費の低迷を背景に対家計関連業種を中心に3ポイント低下の19となった。中小企業では製造業、非製造業とも低下した。先行きの業況判断DIは、内外景気の先行きに対する警戒感が強く、大企業製造業では横ばい、大企業非製造業、中小企業では低下が見込まれている。



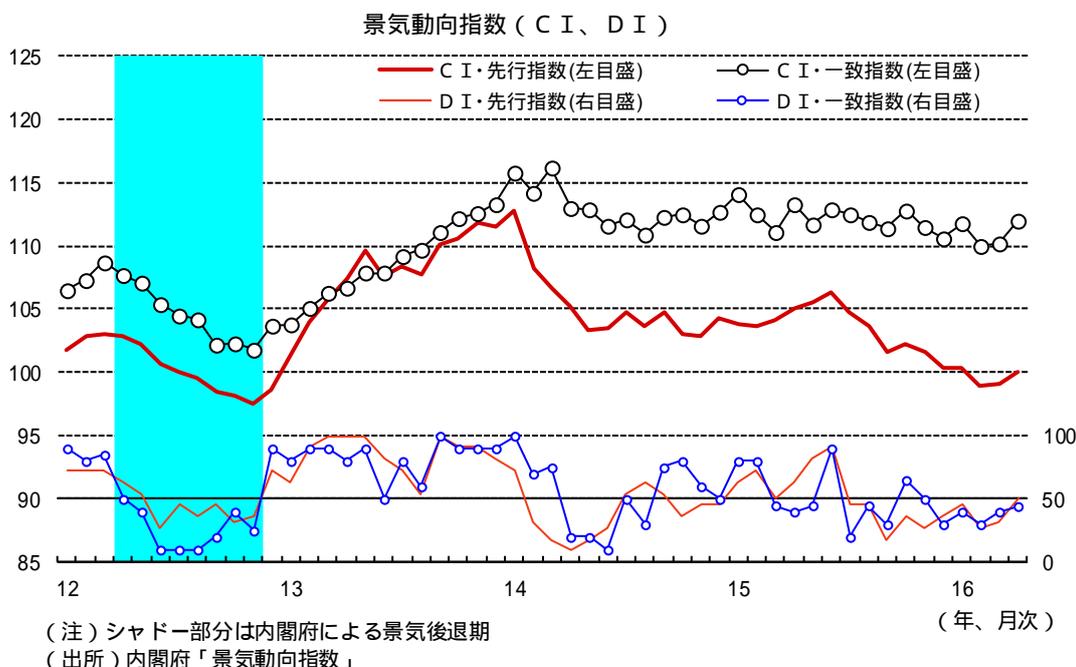
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、製造業は円高の影響もあって前期比 - 8.0%、非製造業は同 - 6.2%といずれも減少したことから、全体では同 - 6.8%と3四半期連続で減少した。前年比では、製造業、非製造業とも減少し、全体では - 9.3%と減少が続いた。当面、売上高の低迷が続く中、原油価格の上昇や人件費の増加がコストの増加要因となり、企業利益は減少傾向で推移すると見込まれる。

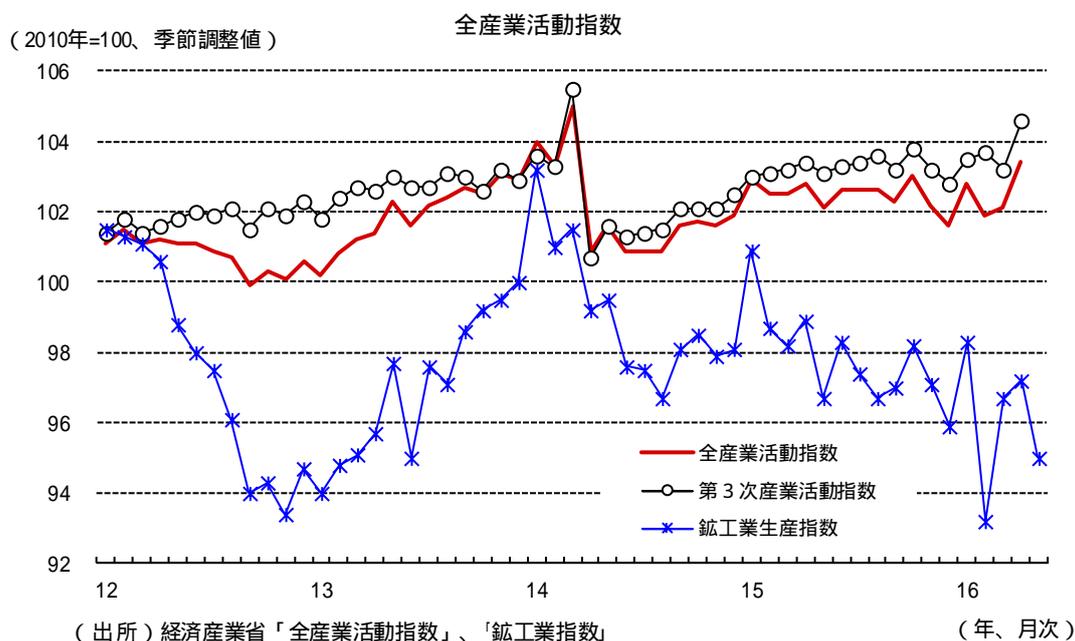


(注) 金融業、保険業を除く
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

4月のC I一致指数は前月差+1.8ポイントと上昇した。発表済み9系列全てがプラスに寄与し、なかでも有効求人倍率、投資財出荷指数（除輸送機械）、耐久消費財出荷指数などの系列が大きくプラスに寄与した。5月は耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数などの系列がマイナスに寄与し、前月から低下する見込みである。基調判断は「足踏み」が続こう。

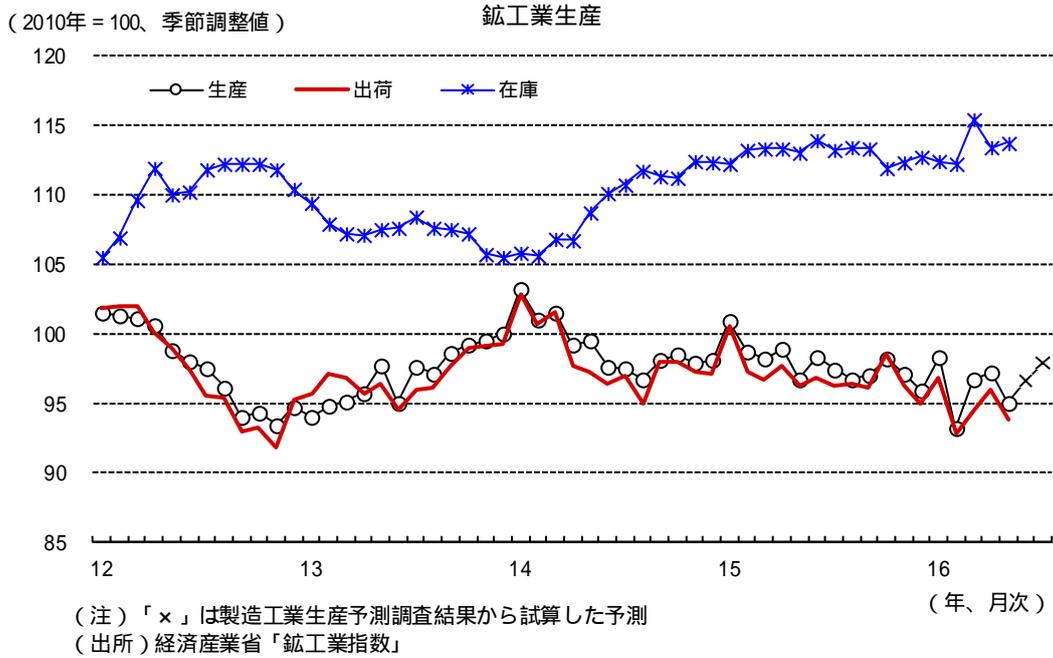


4月の全産業活動指数は、第3次産業活動指数が卸売業、事業所向け関連サービス、金融業・保険業を中心に前月比+1.4%と上昇し、鉱工業生産指数が同+0.5%、建設業活動指数も同+2.4%と上昇したことから、同+1.3%と高い伸びとなった。5月は、鉱工業生産指数は低下し、第3次産業活動指数は卸売業、金融業・保険業を中心に低下すると見込まれることから、全産業活動指数は低下すると予想される。

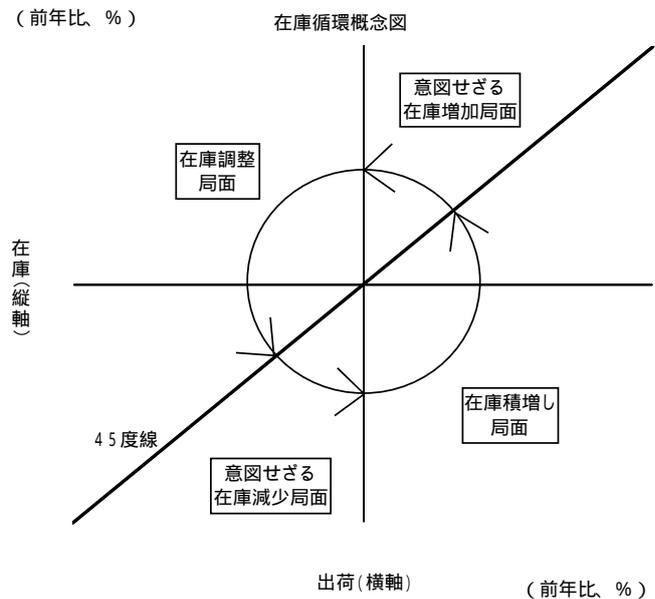
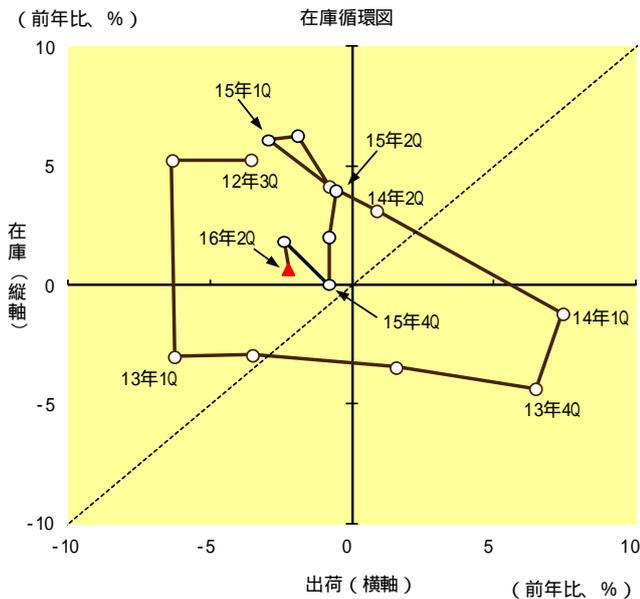


2. 生産 ~弱含んでいる

鋳工業生産は、5月は化学工業（除、医薬品）、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業を中心に前月比 - 2.3%と減少し、弱含んでいる。製造工業生産予測調査では6月は前月比 + 1.7%、7月は同 + 1.3%と増加する計画となっている。しかし、スマートフォン関連の需要に弱さが見られることなどから、鋳工業生産は横ばい圏で推移するだろう。



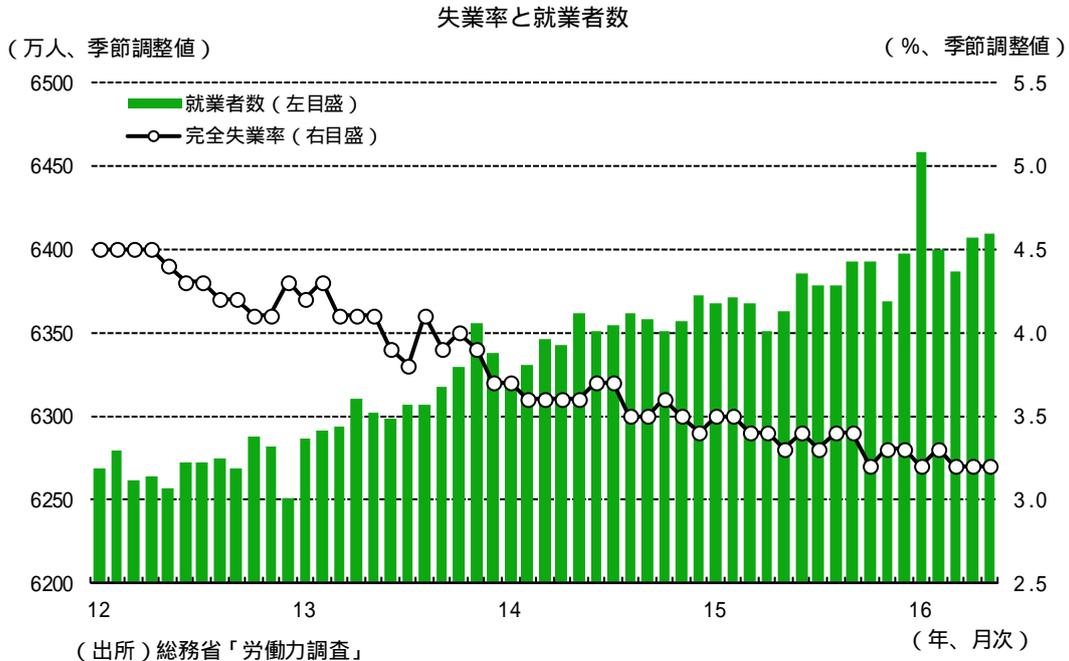
5月の鋳工業出荷は、化学工業（除、医薬品）、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業を中心に、前月比 - 2.3%と減少した。在庫は、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業（除、医薬品）などでは減少したものの、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業などで増加し、全体では前月比 + 0.3%と増加した。在庫は依然として高い水準にあり、引き続き、在庫調整が生産を抑制する要因となるだろう。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 16年2Qの出荷は4、5月の前年比、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鋳工業指数」

3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

5月の完全失業率は3.2%と3ヶ月連続で横ばいだった。労働力人口(前月差+3万人)が増加する中、就業者(同+2万人)、完全失業者(同+1万人)とも増加した。雇用者(前月比+3万人)も増加が続いた。完全失業率の水準は低く、労働需給は引き続きタイトな状態にある。景気が横ばい圏で推移する中、今後も完全失業率は横ばい圏での推移が見込まれる。

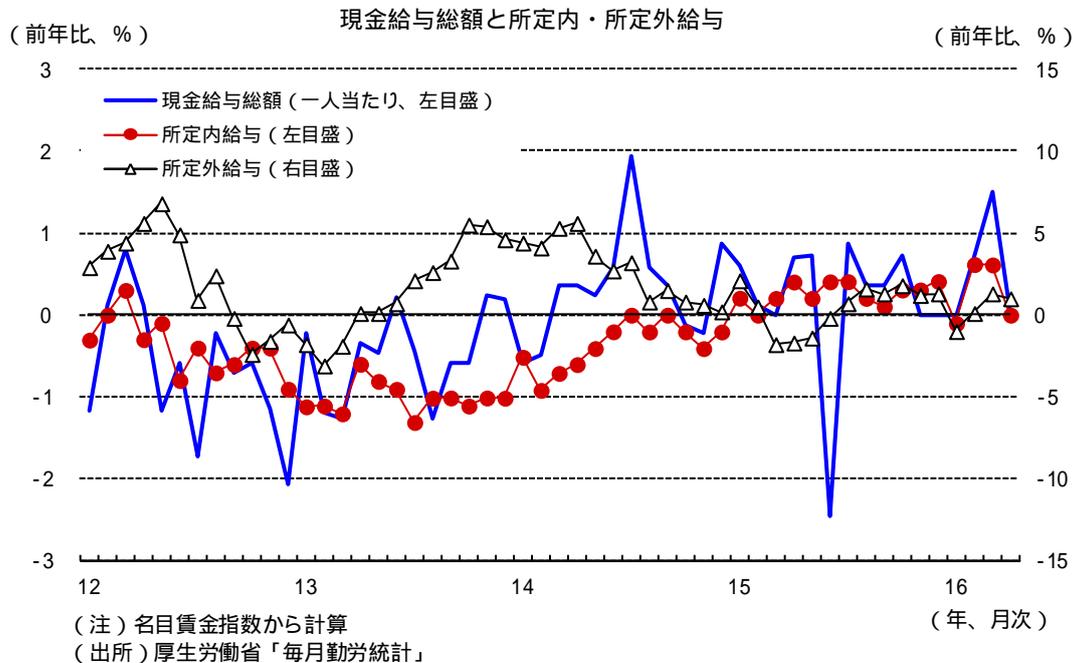


5月の有効求人倍率は、有効求人数(前月比+0.3%)が増加し、有効求職者数(同-0.9%)が減少したため、前月から0.02ポイント上昇の1.36倍となった。また、新規求人倍率は、新規求人数(同+3.1%)が、新規求職申込件数(同+1.5%)を上回って増加したため、0.03ポイント上昇の2.09倍となった。景気が横ばい圏で推移する中でも企業の人手不足感は強く、今後も有効求人倍率は緩やかな上昇が続こう。



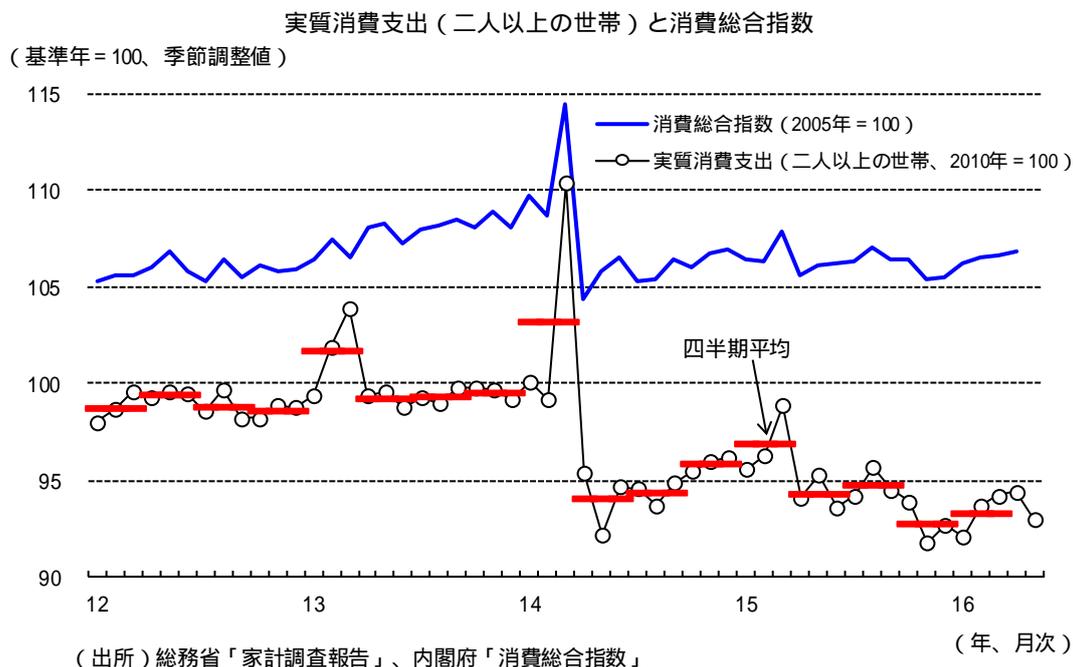
4. 賃金 ~ 持ち直している

4月の一人当たり現金給与総額（確報値）は前年比横ばいだった。所定外給与（前年比+1.1%）は増加したものの、所定内給与が前年比横ばいにとどまり、特別給与（同-1.7%）は減少した。相対的に賃金の低いパートタイム労働者が増加し、賃金を押し下げた。一般労働者の賃金は増加するなど持ち直しの動きは続いており、労働需給も引き続きタイトな状態にあることから、今後も賃金は持ち直しを続けると見込まれる。

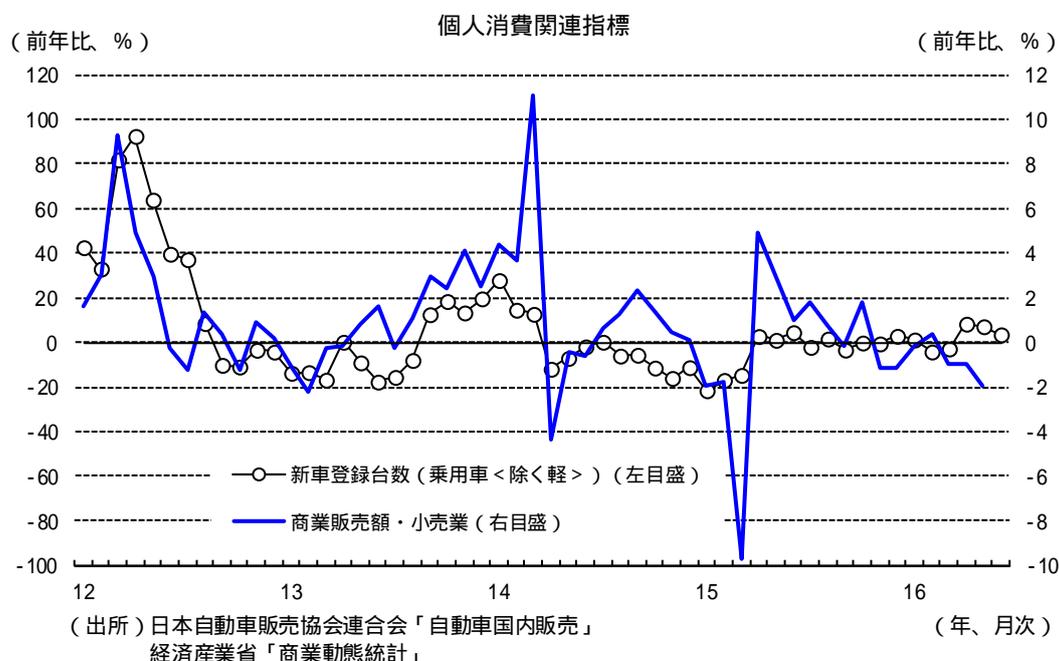


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移している

4月の消費総合指数は前月比+0.2%と上昇した。他方、5月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比-1.5%と4ヶ月ぶりに減少した。所得面の改善が下支え役となっているものの、消費者の節約志向は依然として強く、個人消費は横ばい圏で推移している。今後は、所得面の改善が続く中で、個人消費は緩やかに持ち直していくと期待される。



5月の商業販売額(小売業)は前年比 - 1.9%と3ヶ月連続で減少した。原油安を背景に「燃料」(前年比 - 12.8%)が引き続き減少したほか、円高や中国の輸入関税(行郵税)引き上げの影響で訪日外国人消費が伸び悩んだ百貨店など「各種商品」(同 - 4.0%)も減少し、全体を押し下げた。また、前月比では横ばいだった。他方、6月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は前年比 + 3.6%と増加している。

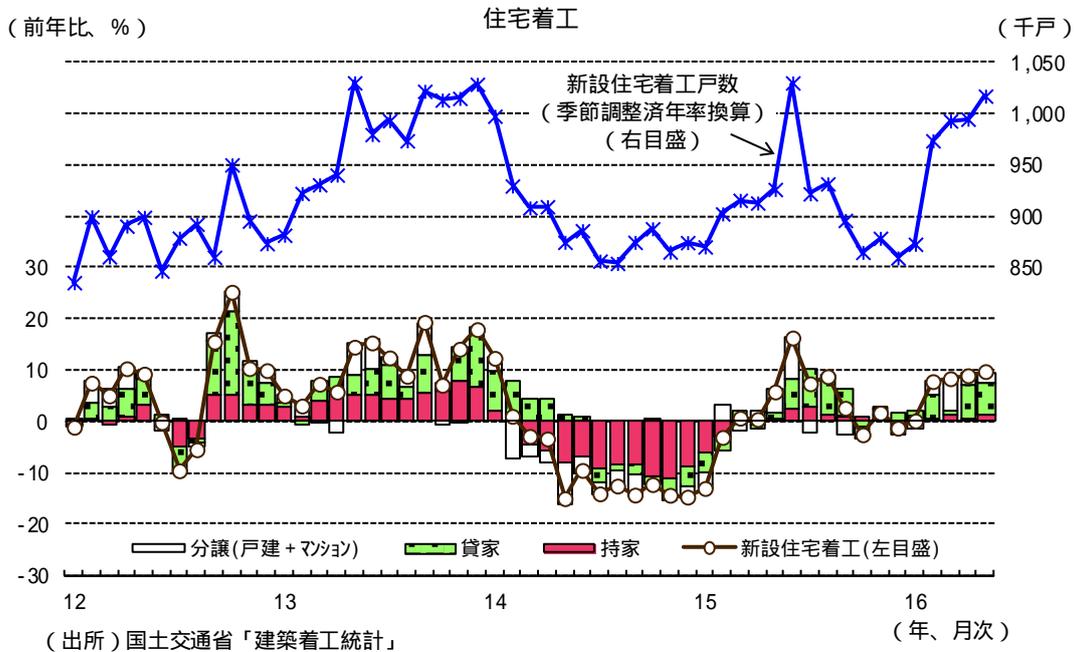


6月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は41.8(前月差 + 0.9ポイント)と上昇した。「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」すべての項目で上昇した。足元では食料品など身近な物価の上昇が落ち着いているものの、内外景気の先行き不透明感が強まる中で株価が下落していることから、今後、消費者マインドは弱含む可能性がある。



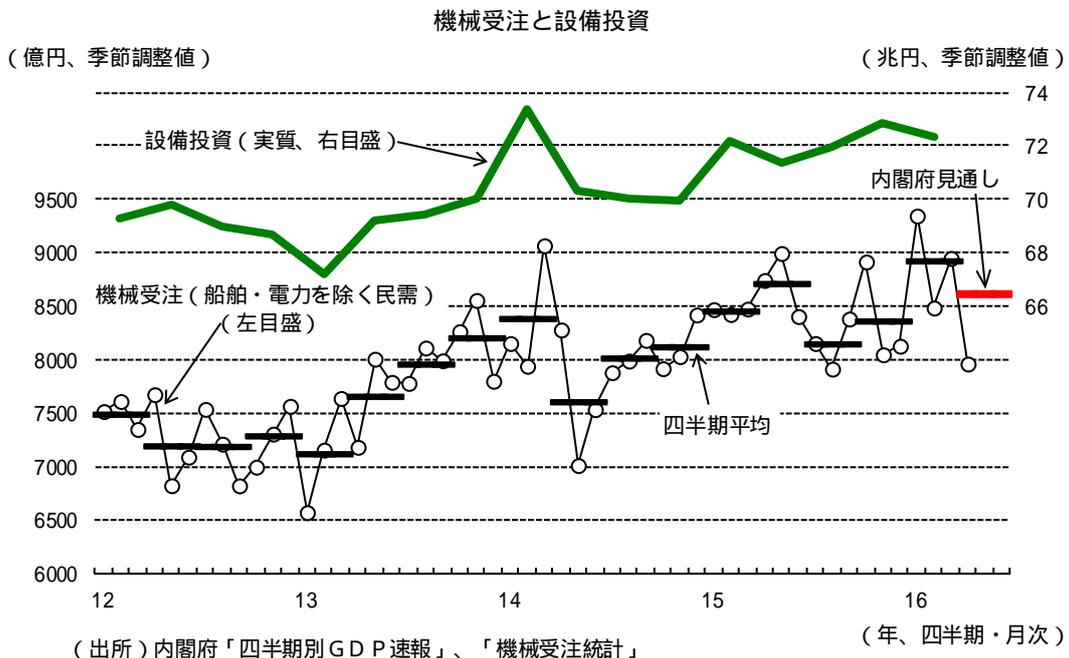
6. 住宅投資 ~持ち直している

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比 - 0.7%と2四半期連続で減少した。他方、5月の住宅着工は貸家と分譲住宅を中心に前年比 + 9.8%と5ヶ月連続で増加し、季節調整済年率換算値では101.7万戸（前月比 + 2.3%）と11ヶ月ぶりに100万戸の大台に乗った。もっとも、依然として持家には弱さが残っており、今後、住宅着工は水準を切り下げる可能性がある。



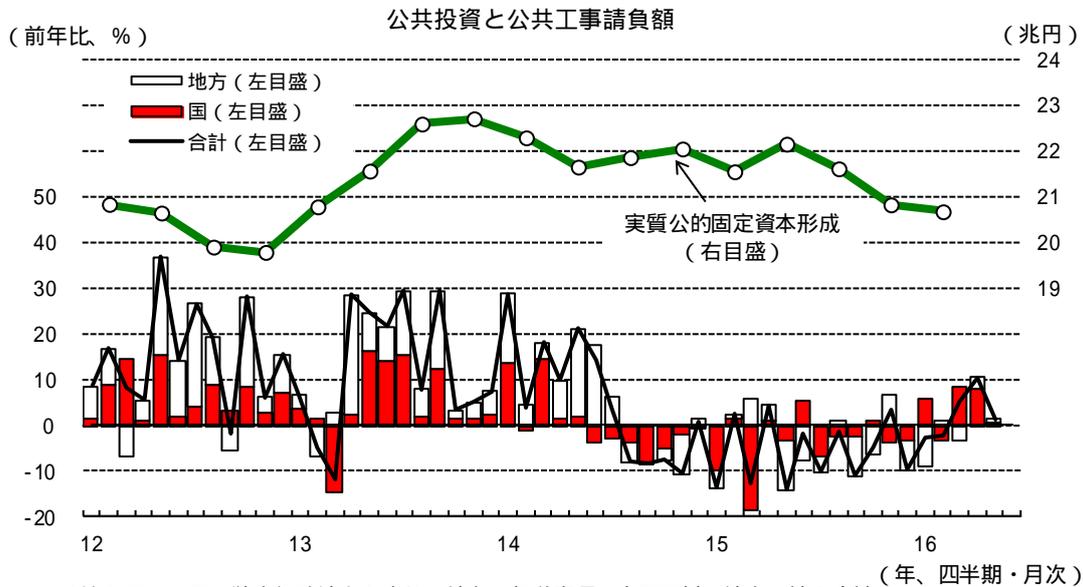
7. 設備投資 ~横ばい圏で推移している

設備投資（実質GDPベース）は、1~3月期（2次速報）は前期比 - 0.7%と3四半期ぶりに減少したが、均してみると横ばい圏で推移している。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、製造業が3月の急増の反動から減少し、非製造業は減少が続いたため、4月は前月比 - 11.0%と減少した。企業利益は減少傾向で推移しているが、更新需要が見込まれることから、設備投資は当面、緩やかな増加基調で推移しよう。



8. 公共投資 ~ 下げ止まりつつある

公共投資（実質GDPベース）は、1～3月期（2次速報）は前期比 - 0.7%と3四半期連続で減少したが、減少幅は縮小しており、下げ止まりつつある。5月の公共工事請負額は、市区町村では減少したものの、国などで増加したことから、全体では前年比 + 1.4%と増加が続いた。公共投資は、2015年度補正予算の執行の本格化や2016年度予算の執行の前倒しを受けて、当面は増加傾向で推移すると見込まれる。



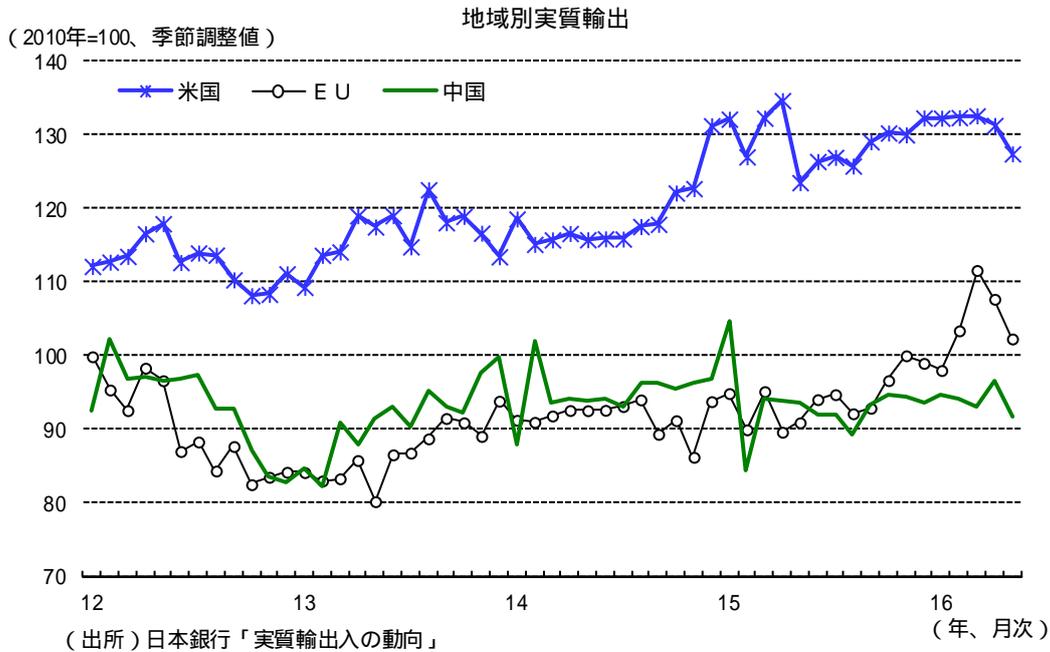
(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入とも横ばい圏で推移している

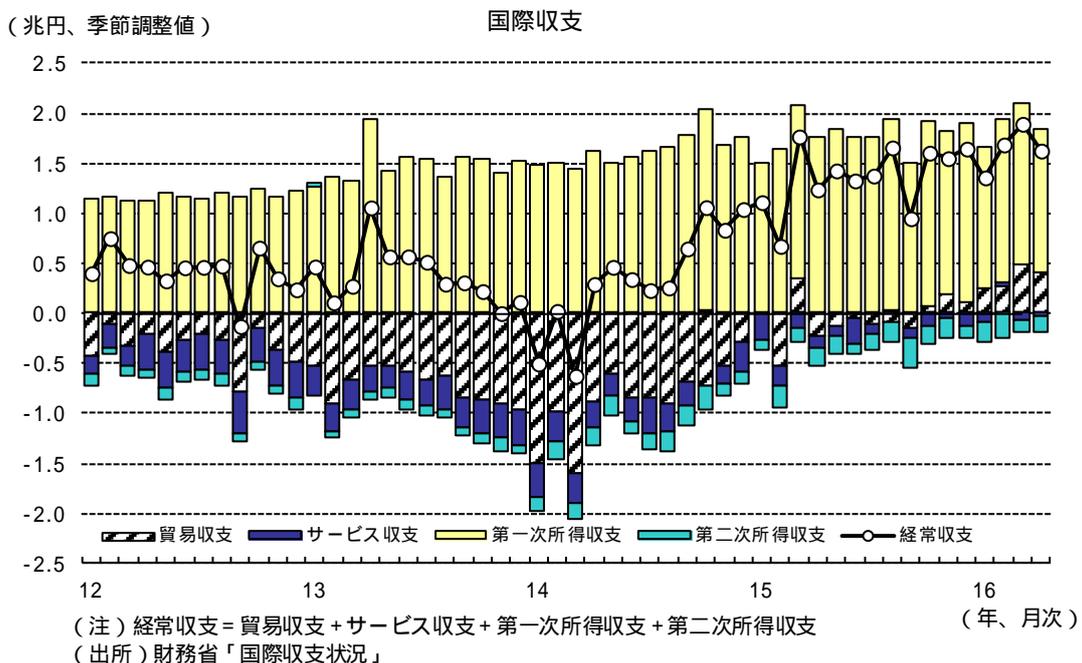
実質輸出は、5月は前月比 + 0.1%でほぼ横ばいとなり、均してみても横ばい圏で推移している。今後は、輸出先の中心であるアジア向けが低迷し、全体としては横ばい圏で推移すると見込まれる。実質輸入は、5月は前月比 + 4.9%と増加した。今後は、石油石炭税の増税に伴う駆け込み・反動減の影響は一巡したとみられ、国内需要の動向を反映して横ばい圏で推移すると見込まれる。



5月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比 - 2.9%と2ヶ月連続で減少した。EU向けは大型船舶の影響もなくなり、前月比 - 5.0%と2ヶ月連続で減少した。中国向けは前月比 - 4.9%と減少したが、均してみれば横ばい圏で推移している。財別にみると、中間財や資本財・部品は増加したものの、自動車関連は2ヶ月連続で減少した。

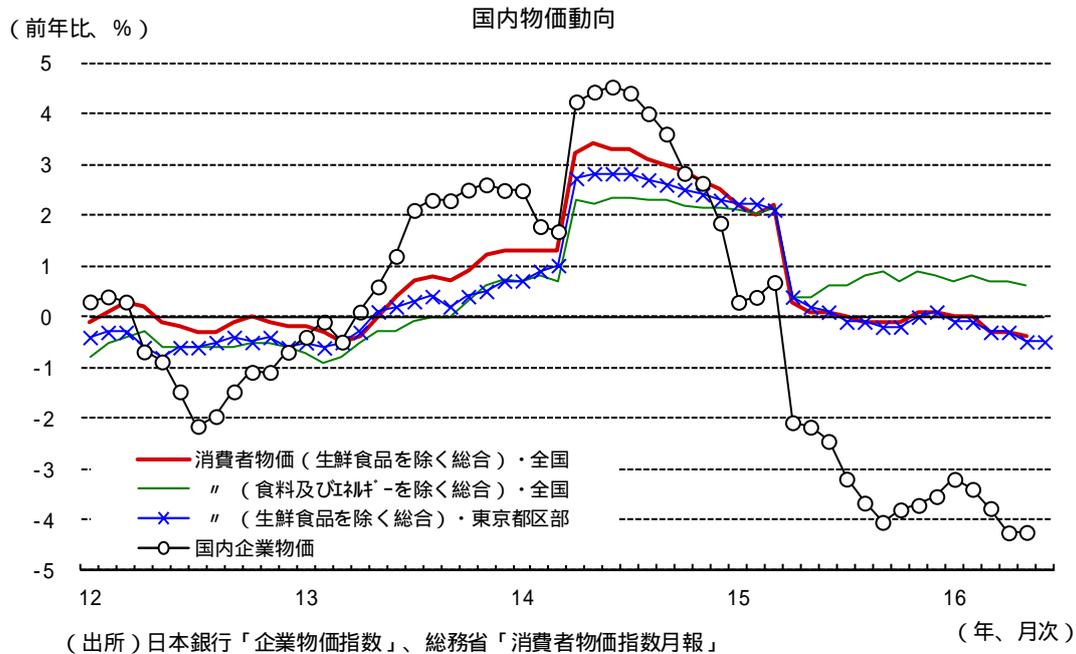


4月の経常収支(季節調整値)は1兆6258億円となり、黒字幅は3ヶ月ぶりに縮小した。貿易収支は、輸出、輸入とも減少したが、輸出の減少幅が大きかったため黒字幅は縮小した。サービス収支は、受取が増加し、支払が減少したものの赤字が続いている。第一次所得収支は黒字幅が縮小し、均した動きもやや縮小傾向にある。当面、貿易収支は黒字で推移し、第一次所得収支の大幅な黒字を背景に、経常収支は黒字が続くだろう。



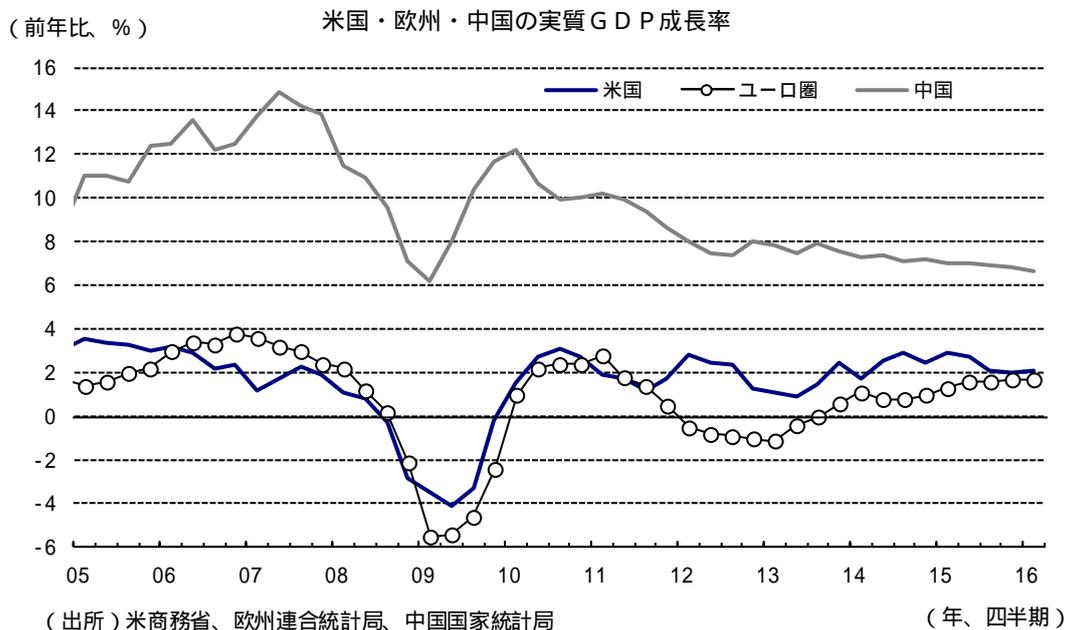
10. 物価 ~ 企業物価は下落、消費者物価は小幅下落

エネルギー価格下落や円高により5月の国内企業物価の伸び率は前年比 - 4.2%と大幅なマイナスが続いている。また、同月消費者物価の「生鮮食品を除く総合」の伸び率も、エネルギー価格下落などにより同 - 0.4%とマイナス幅が緩やかに広がってきた。消費者物価の前年比は、円高による輸入物価の下落に加え、ガソリン価格や電力料金などのエネルギー価格の前年比での落ち込みが続くため、マイナス圏内での推移が続こう。



11. 世界景気 ~ 減速が一服している

世界景気は減速が一服している。1~3月期の実質GDPの前年同期比成長率は、米国が+2.1%と再び上昇した。またユーロ圏は+1.7%と2四半期連続で同じ伸び率になった。他方で、中国の成長率は同+6.7%と三四半期連続で低下した。先行きの世界景気は緩慢な持ち直しにとどまろう。米国景気は底堅く、中国景気は緩やかな減速にとどまる。ただし、ユーロ圏景気は英国向け輸出の悪化などから停滞しよう。



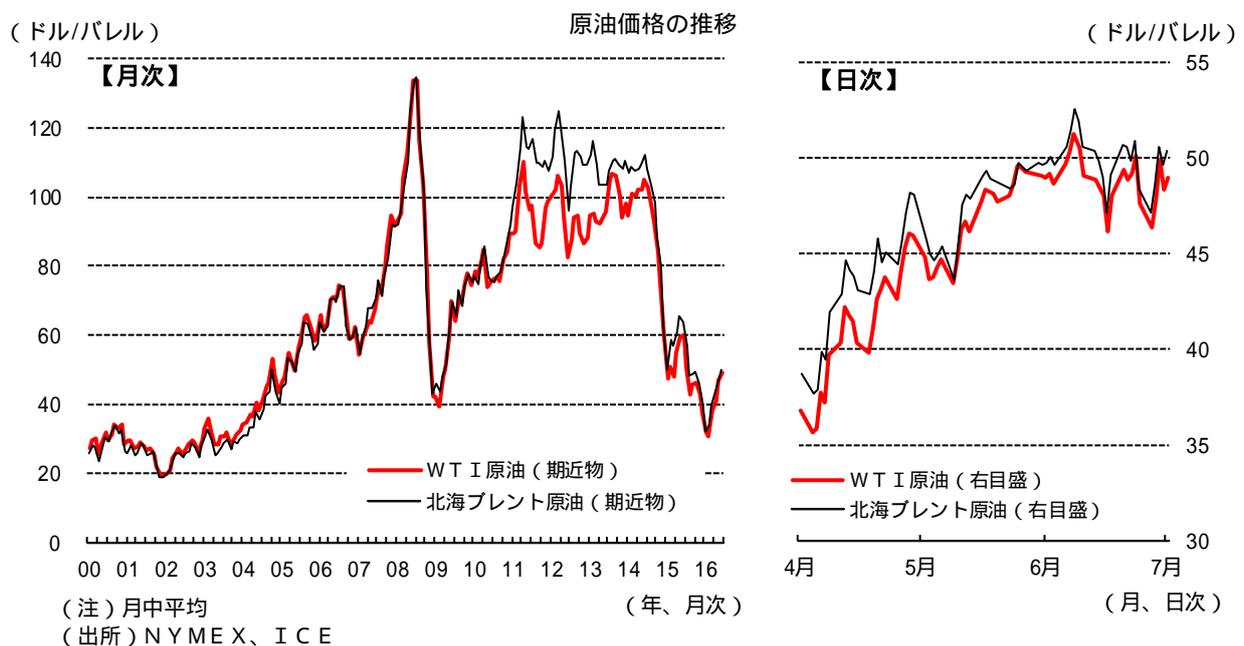
12. 世界の物価 ~ 低水準で推移している

世界の消費者物価の対前年比上昇率は低水準で推移している。新興国を中心に世界景気がさえないことや、商品市況の軟調が続いたことが主な理由である。足元では原油価格が持ち直すなど、資源価格の下落に伴う物価への押し下げ圧力は徐々に弱まっている。しかし、世界景気は緩慢な持ち直しにとどまるとみられるため、世界の物価上昇率は当面低めの水準になるだろう。



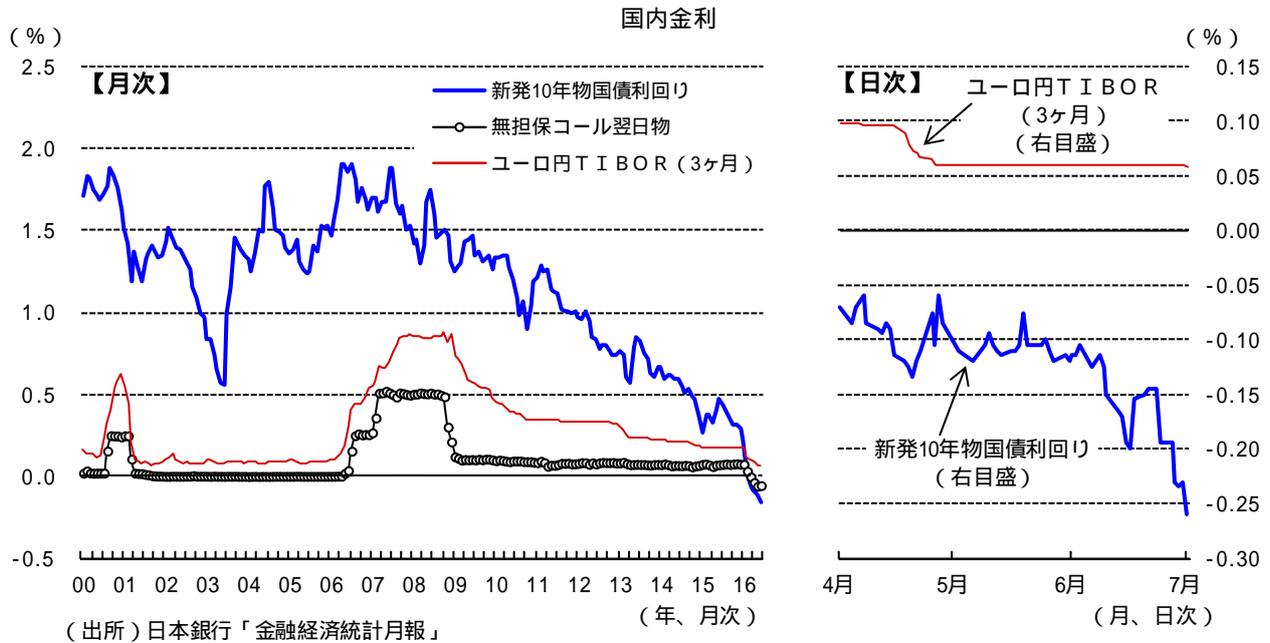
13. 原油 ~ 上昇後、一進一退

6月のブレント原油は上昇後、やや下落して一進一退となった。2日の石油輸出国機構(OPEC)総会では加盟国の対立は激しいものにはならず、その後、米国の原油在庫減少やナイジェリアの供給不安などを材料に相場は上昇した。24日には英国民投票の結果を受けて一時下落したものの、月末にかけて持ち直した。原油の需給バランスは均衡状態に近付いている可能性があり、原油相場は一進一退が見込まれる。



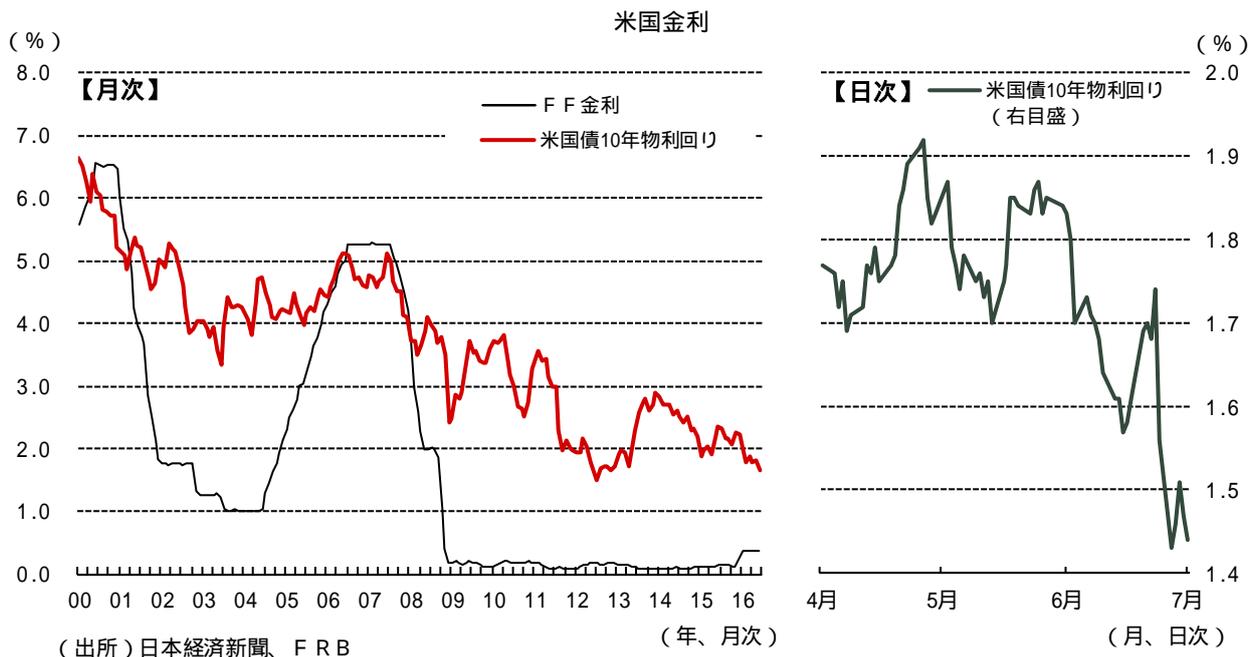
14. 国内金利 ~ 低下

6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下した。株高や国債市場特別参加者の資格返上などにより月央にかけて上昇したが、英国民投票の結果を受けて、安全資産である国債に資金が流入し急低下した。プラス圏内にあった超長期金利も低下が進み、15年債利回りもマイナスに転じた。日本銀行の国債買入れ継続に加え、英国のEU離脱問題で国際金融市場が不安定化すれば、マイナス幅が拡大する可能性がある。



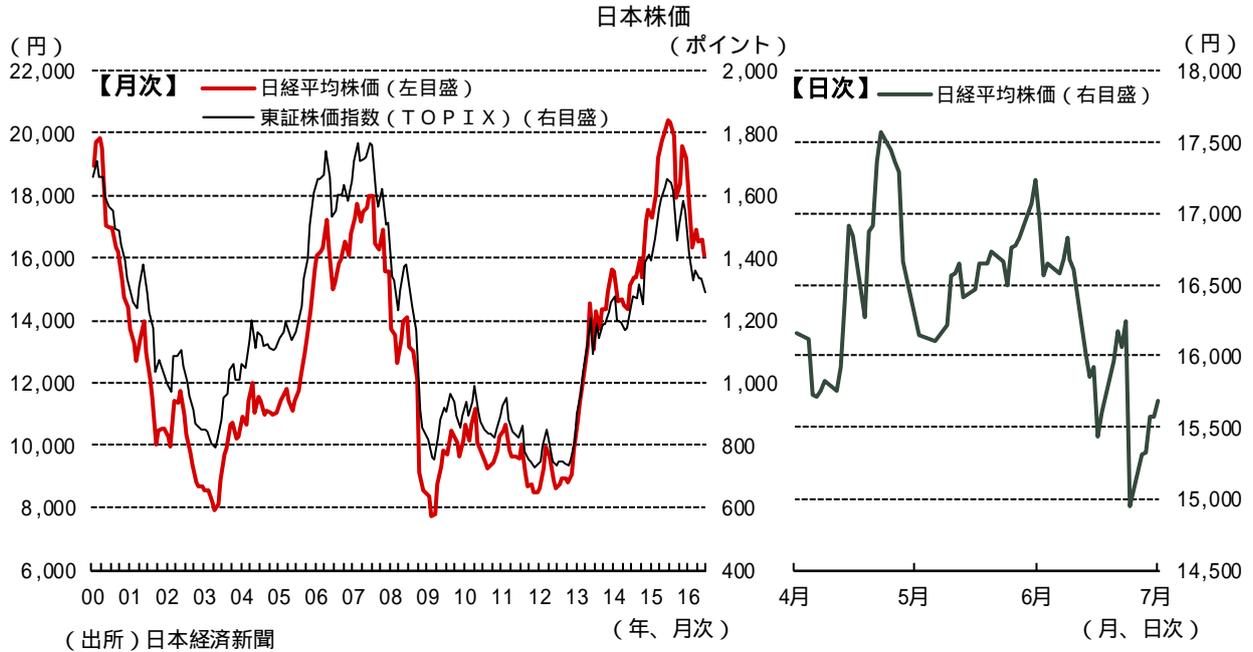
15. 米国金利 ~ 一進一退後に低下

6月の米国の長期金利は一進一退後に低下した。月前半は連邦公開市場委員会（FOMC）や英国民投票を見据えて一進一退で推移した。月後半は、英国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避志向が強まり、長期金利は低下した。英国債の格下げも米国債への買いにつながった。先行きの長期金利は、グローバルな景気停滞や主要中銀の金融政策に対する不透明感が続く中で低下しやすいものの、一進一退の展開が予想される。



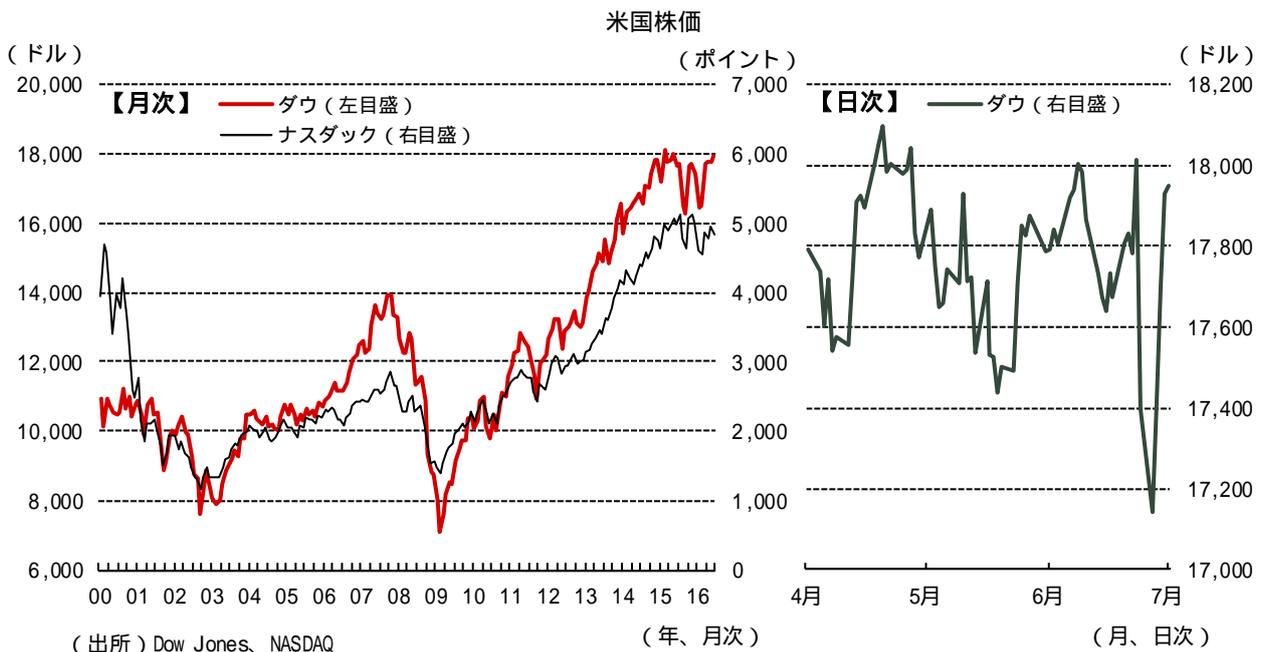
16. 国内株価 ~ 下落

6月の日経平均株価は下落した。経済対策や追加金融緩和への期待感から上昇する局面もあったが、英国のEU離脱への警戒感から神経質な展開となった。その後、国民投票決定を受けて急落したが、月末にかけては買い戻しが入った。英国のEU離脱交渉の先行き不透明などを背景とした円高や海外市場での株安への警戒感が強く、値動きの荒い展開が予想される。



17. 米国株価 ~ 荒い値動きの後に急落・反発

6月の米株は荒い値動きの後に急落し、反発した。月前半はFOMCや英国民投票を見据えて値動きの荒い展開になった。月後半は、英国民投票の結果を受けてダウ工業平均株価は一時17,100ドル台まで低下したが、その後は市場の混乱が落ち着き17,900ドル台まで上昇した。先行きの米株は、主要中銀の金融政策に対する不透明感が続く中で、値動きの荒い展開が予想される。



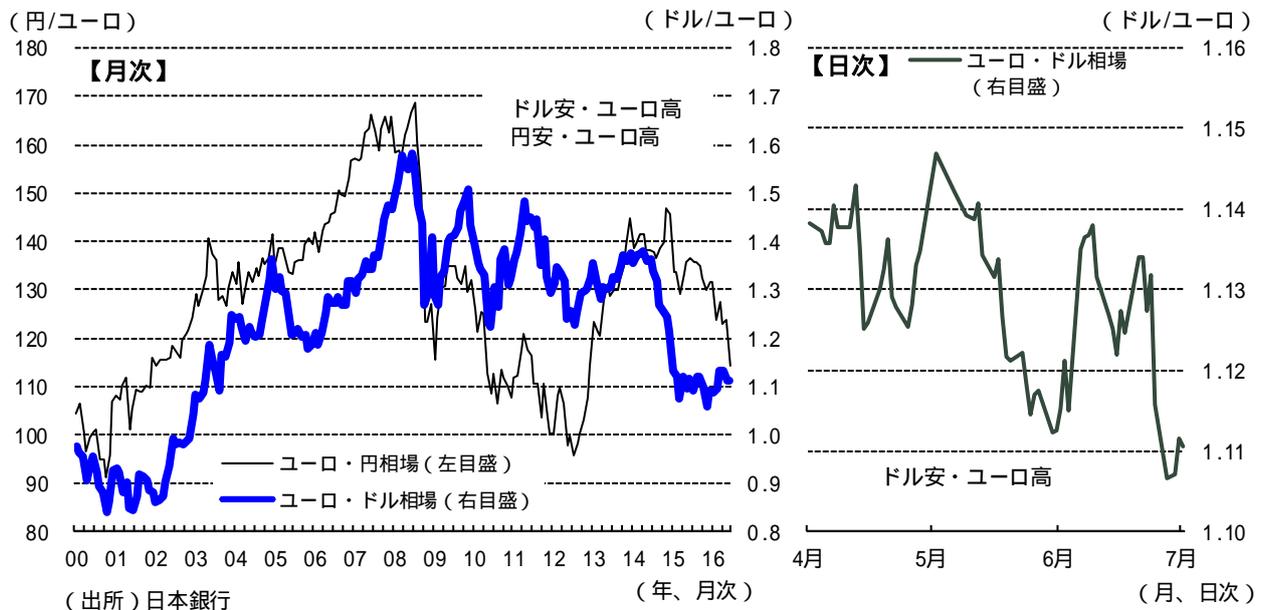
18. 為替 ~ 円高

6月の円相場は上昇した。英国のEU離脱の可能性を巡ってリスク警戒感が強まり、安全資産とされる円が買われる流れとなった。日銀が追加緩和を見送ったことや米金融政策当局者が利上げに慎重な姿勢を示したことなども円高要因となり、英国民投票でEU離脱派の勝利が判明した24日には1ドル=99円まで円高が進んだ。米国の利上げ観測の後退や日本の経常黒字の拡大などが円高要因として意識され、円は上昇しやすいだろう。

為替相場(1)

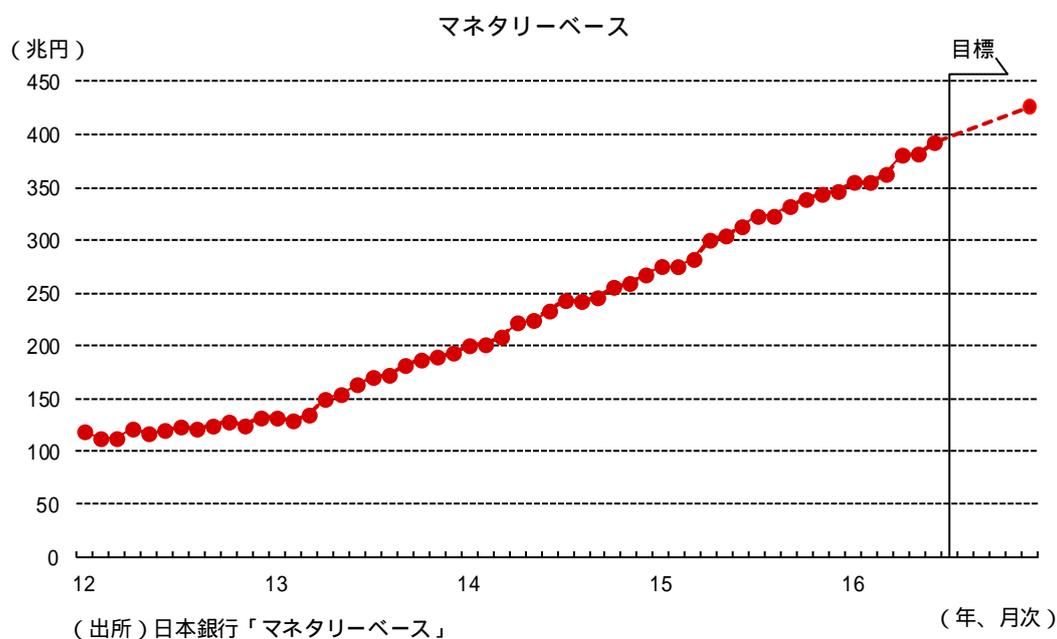
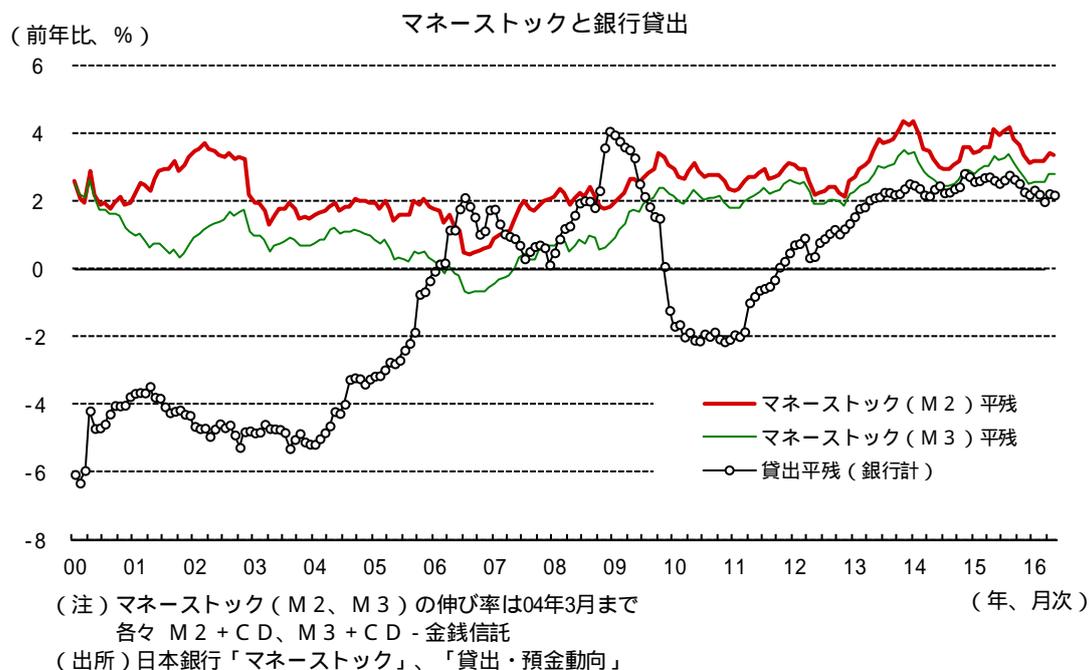


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

5月のマネタリーベース平均残高は前月から10.9兆円増加して392.7兆円となり、日本銀行の目標に沿ったペースで増加している。2/16からマイナス金利政策が導入されたが、日本銀行の国債買入れは計画通り進んでおり、今のところマネタリーベースの動きに大きな変化はない。5月のマネーストック（M2）は前年比+3.4%と増加傾向にあり、4月の銀行貸出残高は前年比+2.2%と緩やかな増加基調を維持している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。